

平成25年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		30,300,000	400,520	370,000	30,520	400,520

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間				総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考							
					年	月	年	月		A	B	C		負担額			G		章	節	項	目			
														交付金交付額									D	E	F
														沖縄県	市町村	その他									
合 計									512,038	505,857	400,520		105,337	6,181											
1	ツーリズム「北中城」促進事業	国内外の観光客誘致や観光環境の強化に向けて、世界遺産に登録された『中城城跡』や国指定重要文化財『中村家住宅』など、数多く存在する貴重な歴史文化遺産を活かし、付加価値を加えた魅力ある観光地の形成に取り組むと共に、新たな観光資源発掘や観光団体の育成・強化を図り、本村を訪れる観光客の満足度を向上する事業を促進していく。	イ	10	24	6	34	3	171,188	170,507	132,251		38,256	681	3	3	(2)	イ							
①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	長期滞在型のある宿泊施設、キャンプ場等がある「あやかりの杜」を活用した、野外活動や沖縄の自然や伝統文化の学習等を実施する。	イ	5	24	6	29	3	5,477	5,477	4,381		1,096		3	3	(2)	ウ							
②	歴史文化散策路ネットワーク整備事業	誘客を図るため、世界遺産「中城城跡」を核として、村内にある歴史文化遺産の活用と、村の魅力を発信するとともに、徒歩で周遊できる散策遊歩道整備を実施する。	リ	6	24	7	30	3	17,109	17,109	13,687		3,422		3	1	(5)	エ							
③	北中城まつり活性化事業	県内外の誘客及び村民コミュニケーション醸成を図るため、夏場の祭りとして、沖縄の伝統文化である「青年エイサー」、秋場の「北中城まつり」の開催、そして冬場の祭りとして、沖縄の温暖な気候を活かした日本一早い「ひまわりまつりin北中城」を開催する。	イ	10	24	6	34	3	19,822	19,141	15,312		3,829	681	3	3	(2)	オ							
④	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業	平成の名水百選に選ばれた湧水群について、新たな観光資源としての活用を目指し、水質の調査や、世界遺産「中城城跡」のすぐ近くに点在するという環境を活かし、湧水群周辺整備を実施する。	イ	5	24	6	29	3	16,000	16,000	12,800		3,200		3	3	(2)	イ							
⑤	東海岸まちづくり整備事業	本村の東海岸地域における低未利用地（遊休農地等）の有効的な土地利用を図るため、津波等の災害に強い防災基盤施設等の整備と併せて、魅力ある「食」の資源を活かした特色ある観光地として都市的基盤整備を行う。	ハ	6	24	6	30	3	30,153	30,153	24,122		6,031		3	3	(6)	エ							

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所	備考			
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G					
										B	C	負担額						
												D				E	F	
交付金交付額		交付対象外経費																
⑥	観光コミュニティバス導入事業	村内にある観光資源をターゲットとした観光コミュニティバス導入に向け、本村の観光特性・交通特性・課題を把握し、地域間交流の活性化と観光客誘客推進のための公共交通構築を図る。	イ	6	24	6	30	3	12,000	12,000	9,600		2,400		3	1	(7)	ウ
⑦	地域活性化キャラクター作成事業	本村の認知度向上と地域資源の情報発信・観光客誘客強化を図るため、イメージキャラクターの募集、マスコット化、商標登録、着ぐるみの作成等を行い、本村PRのツールとして活用する。	ハ	9	25	6	34	3	23,512	23,512	18,809		4,703		3	3	(2)	イ
⑧	景観計画策定事業	本村における景観特性や目指すべき「将来像」及び「景観形成に関する方針」等を示し、良好な景観形成のための行為の制限等を定めることにより、実現性の高い景観形成を推進するため、景観計画を策定する。	ソ	2	24	7	26	3	4,500	4,500	3,600		900		3	1	(6)	ア
⑨	公営墓地整備事業	墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るといったこれまでの取組とあわせて、沖縄独特の墓地問題の解決に取り組むため、公営墓地整備に向けた基本設計及び実施設計を実施する。	ソ	5	25	7	29	3	42,615	42,615	29,940		12,675		3	3	(6)	ア 7月変更(事業追加)
2	駐留軍用地跡地等利活用事業	返還の合意された、または返還された駐留軍用地の効果的で効率的な計画策定と管理を行い、駐留軍用地跡地利用の早期実現化を可能とする取り組みを推進する。	ヨ	7	24	6	31	3	124,681	124,681	99,744		24,937		3	3	(13)	ウ
①	アワセゴルフ場地区観光拠点づくり事業	観光客誘客が期待される駐留軍用地跡地である「アワセゴルフ場地区」の観光拠点まちづくり及び安心安全なまちづくりを推進し、災害にも強く魅力ある観光まちづくりを目指し、災害時及び災害復旧時を想定した避難路、輸送路、物資供給などの調査・計画策定を実施する。	ヨ	5	24	6	29	3	13,241	13,241	10,592		2,649		3	3	(13)	ウ
②	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業	アワセゴルフ場地区は、戦前は肥沃な土地に恵まれた比嘉集落が形成され、自作農で生産性も高く豊かな集落であったが、戦後、強制的に土地が収用され60年余あまりにわたって米軍娯楽施設のゴルフ場として使用され、平成22年7月に返還された。 そのような戦前の営みからゴルフ場利用、返還合意から土地利用までの歴史文化の継承を図るため、映像記録、編集を実施する。	ヨ	7	24	6	31	3	940	940	752		188		3	1	(4)	ア
③	アワセゴルフ場地区利用推進プロジェクト管理事業	プロジェクト管理能力のあるプロジェクトマネージャーの助言を得て跡地利用の迅速な推進を図るため、アワセゴルフ場跡地開発の全体計画の作成、工期の短縮検討、進捗管理、将来予測、ステークホルダー(プロジェクトに関係しているあらゆる人々)との調整及び管理を実施する。	ヨ	4	24	7	28	3	8,700	8,700	6,960		1,740		3	3	(13)	ア

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所		備考			
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G						
					交付金交付額			負担額											
					C			D	E	F	章 節 項 目								
④	アワセゴルフ場地区総合整備計画事業	平成24年度に見直ししたアワセゴルフ場地区総合整備計画のうち、「健康増進」・「スポーツ施設」・「スポーツ交流」に係る公共施設整備（多目的アリーナ）の設計を行う。	ヨ	2	24	12	26	3	22,300	22,300	17,840		4,460		3	3	(13)	イ	
⑥	サウスプラザ地区跡地利用事業	アワセゴルフ場地区と当該地区を一体的に整備するため、造成基盤整備（調整池）の設計を実施する。	ヨ	2	24	7	26	3	6,500	6,500	5,200		1,300		3	3	(13)	イ	
⑦	喜舎場ハウジング地区跡地利用推進事業	駐留軍用地キャンブ瑞慶覧「喜舎場ハウジング地区」内における跡地利用推進計画として、喜舎場スマートICのフルインター化に向けた、交通量調査、道路構造、跡地利用などの調査を実施する。	ヨ	5	25	6	30	3	16,000	16,000	12,800		3,200		3	3	(13)	フ	
⑧	キャンブ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	キャンブ瑞慶覧ロウワープラザ住宅地区の跡地利用を促進するための基金を創設し、公用地の先行取得を行う。	ヨ	6	25	12	30	3	57,000	57,000	45,600		11,400		3	3	(13)	フ	12月変更(事業追加)
3	① 雇用サポートセンター事業	活力ある地域づくりを目指し、高い水準で推移している失業率の改善を図るため、若者や退職期を迎えた団塊の世代の再就職希望対応など、雇用サポートセンターでの継続した雇用支援を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	2,364	2,364	1,891		473		3	3	(10)	フ	
4	① 沖縄戦戦後復興調査事業	戦後67年を迎え、聞き取り調査の対象者（当事者）が高齢化する中、米兵が綴った日誌など未調査の英文資料（比嘉太郎・マーフィン資料）の翻訳を行うとともに、聞き取り調査等を行う。	ソ	6	24	6	30	3	15,950	15,950	12,760		3,190		3	4	(2)	ウ	
5	農水産アクティブティ事業	北中城村の第1次産業・第2次産業・第3次産業の連携を図り、農水産物の付加価値を高め、村全体の産業振興に取り組むため、本村独自のブランドの形成を図りながら販路の拡大を推進する。また、農水産業の安定化を図るため、経営改善指導や循環型農業の推進など取り組みを行う。	ニ	10	24	7	34	3	76,161	70,661	56,525		14,136	5,500	3	3	(9)		
①	地域ブランド構築事業	産業振興、担い手育成を図ることを目指し、農水産物資源を活かし付加価値を高めるための北中城村独自のブランド化に向けた商品開発を行う、販路拡大の拠点となるアンテナショップの設備を拡大し、積極的な販売を展開する。また商品選定委員会で選定された特産品の販売拡大や県外物産展フェアへの出店も同時に行う。	ニ	10	24	7	34	3	31,900	29,700	23,757		5,943	2,200	3	3	(9)	イ	7月変更(事業費変更)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画 該当箇所	備考					
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G	振興計画 該当箇所							
										B	C	負担額					章	節	項	目	
												D		E							F
交付金交付額		交付対象外経費																			
②	軟弱野菜生産支援事業	村内の農家は露地生産が多く、天候不良による影響を受けやすく計画生産が難しい状況にある。耐候性野菜栽培施設（パイプハウス）を導入し、軟弱野菜の産地形成に取り組む。	ハ	5	25	6	30	3	33,000	29,700	23,760				5,940	3,300	3	3	(7)	ア	
③	農業経営改善支援事業	生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を目指し、農業者の技術支援及び助言と、就農を希望する若者の人材育成のため、農業経営改善支援員を派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	4,252	4,252	3,401				851		3	3	(7)	エ	
④	再資源化ストックヤード活用推進事業	焼却回避によるゴミ減量化を目指し、青草、伐採木の堆肥化・再資源化を図るとともに、堆肥化された植物ゴミを農業へ再活用し、循環型農業の推進を図る。	ソ	10	24	7	34	3	7,009	7,009	5,607				1,402		3	1	(2)	ア	
6	① 災害時要援護者避難支援事業	観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援事業及び災害時の要援護者情報整備とシステム導入を行う。	レ	4	24	6	28	3	11,000	11,000	8,800				2,200		3	2	(4)	イ	
7	エコアクション推進事業	村全域を植物公苑と見立て、特徴的な自然の保全や観光拠点周辺及び住宅地内の緑化促進を実施するとともに、北中城村新エネルギービジョンに掲げられた「クリーンエネルギーの導入」、「省エネルギー化」及び「リサイクルの促進」などの長期目標の達成に向けたエコアクションプログラムの策定、CO2削減の取り組みの先駆けとして、公共施設への太陽光発電システムの設置、照明器具のLED化、エコカーの導入を行う。	レ	10	24	7	34	3	33,580	33,580	26,863				6,717		3	1	(3)		
①	全村植物公苑化推進事業	本村まちづくりの基本目標の1つである「全村植物公苑づくり」のもと、村全体を植物公苑とみため、観光拠点周辺の地域緑化を行う。	イ	10	24	7	34	3	9,497	9,497	7,597				1,900		3	1	(6)	イ	
②	公共施設等エコアクション推進事業	北中城村全体でCO2削減に向けたエコアクションの先駆けとして、公共施設においてクリーンエネルギー（太陽光）の先行導入と照明機器等の省エネルギー化のためのLEDへの切り替え、エコアクションプログラムの策定に向けた基礎調査を行う。	レ	6	24	12	30	3	24,083	24,083	19,266				4,817		3	1	(3)	ア 12月変更(事業費変更)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					開始	終了	交付対象事業費			交付対象外経費									
							年	月	年		月			A	B	C	負担額		
																	沖縄県	市町村	その他
8	国際化・ICT人材教育推進事業	国際化社会に対応できる人材の育成に向けて、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語による英会話指導を幼稚園・小中学校で行うとともに、子どもから大人までを対象に米国の教育機関の講座を開講する。また、英語圏だけではなく、本村の海外子弟の多い地域へ派遣を行い、国際人材の育成を図るとともに、情報社会に対応できる人材育成や情報モラル教育の推進に向けて、学校ICTを活用した指導と基礎操作の習得支援を行う。	チ	10	24	7	34	3	15,194	15,194	12,153				3	5	(4)		
①	総合英会話指導支援事業	国際性豊かな人材育成を目指し、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語に触れることにより「総合的な学習の時間」や「特別活動」などの時間において、国際理解教育の一環として、指導員による英会話指導を行う。	チ	10	24	7	34	3	6,552	6,552	5,241				3	5	(4) 7		
②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	国際化社会に対応できるよう、子どもから大人までを対象とした人材育成・教育方法等を教育現場に活かすため、米国の教育機関（ワシントン州立大学）とWEBシステムを活用して、米国大学教員による集中講座を行う。	チ	10	24	8	34	3	4,755	4,755	3,804				3	5	(4) 7		
③	学校ICT活用指導支援事業	コンピュータ操作指導やITに関する専門的な知識向上のために、指導員を配置するとともに、操作指導・インターネットモラルなどのIT教育の推進を図る。	チ	10	24	7	34	3	1,641	1,641	1,312				3	5	(4) 7		
④	南米3カ国青年研修派遣事業	友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多くいる南米3カ国（ペルー、アルゼンチン・ブラジル）に研修生を派遣する。また、北中城村の文化・伝統等を発信と将来を担う人材ネットワークの形成を図り、国内外の観光客誘客強化のための人材育成を目指す。	チ	10	24	7	34	3	2,246	2,246	1,796				3	5	(4) 7		
9	歴史文化継承基盤整備事業	世界遺産「中城城跡」を含め、村内の歴史風致資産調査と、学校での歴史教育や歴史研究者、郷土史家らの文化財活用のためのデータベース化を図る。	リ	6	24	7	30	3	24,682	24,682	19,744				3	1	(5)		
①	琉球歴史風致資産調査事業	村内に所在する旧跡・文化財等の現況を把握するための現地調査（所見作成・写真等記録作成・位置測量等）を実施するとともに、調査成果や既存の資料について情報発信のための資料整理（台帳の整理とPC打ち込み・実測図作成・材質分析等）を行う。	リ	6	24	7	30	3	22,226	22,226	17,780				3	1	(4) 7		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考				
					年	月		年	月	A	B	C		負担額			G		章	節	項	目
														沖繩県	市町村	その他						
②	中城間切ノロ関係資料集作成事業	島袋ノロらが活動していたとされる近世～近代の中城間切（当時の行政単位で現在の北中城村・中城村）に焦点を絞り、ノロが執り行った祭祀実態などを明らかにするため、それぞれのノロが管轄した拝所の現地調査や、関連資料（古文書・位牌等）の収集や聞き取り調査を実施する。	リ	6	24	7	30	3	2,456	2,456	1,964					3	1	(4)	ア			
10	子育て環境充実サポート事業	より良い子育て環境づくりと幼児・児童の健全育成を目指し、子育て世代への就労支援や共働き世帯のサポート強化を図るため、幼稚園預かり保育給食の提供体制、特別支援教育支援員の充実を行う。	ホ	10	24	7	34	3	31,988	31,988	25,589				6,399				3	2	(2)	イ
①	幼稚園預かり保育給食対応事業	幼稚園預かり保育（午後）において、小・中学校と同様の学校給食を提供するため、賃金調理員の配置を行う。	チ	10	24	7	34	3	931	931	744				187				3	2	(2)	イ
②	特別支援教育支援員配置事業	村内の幼稚園、小学校、中学校に在籍する園児・児童・生徒のうち、特別に支援を要する子ども達に対し、支援員を配置することで該当児の学校（園）生活における介助及び学習支援を実施する。	チ	9	25	4	34	3	31,057	31,057	24,845				6,212				3	2	(2)	エ
11	① 沖縄関係仮戸籍・福岡戸籍等電子化事業	村で保管している戦災滅失した戸籍を再製するために作成された仮戸籍申告書や福岡戸籍等の電子化事業を実施し、身分関係を公証する資料として適正に管理保存をする。	ソ	1	25	6	26	3	5,250	5,250	4,200				1,050				3	2	(5)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。